

平成30年度
部局・支所経営方針

企画政策部
行政改革推進課

平成30年度 部局経営方針

総務部長 田代 健一

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

第2次薩摩川内市総合計画^{*1}に掲げる「人と地域が躍動し 安心と活力のあるまち薩摩川内」の実現に向けた各種施策を推進するために必要な「ヒト」＝「職員」、「モノ」＝財産、「カネ」＝財政について、最少の経費で最大の効果が挙がるよう経営管理し、効率的・効果的な行政サービスの提供につなげることを使命とします。

(2)部局の基本方針

- ・薩摩川内市職員人材育成基本方針^{*2}に基づき「薩摩川内市を愛し、市民本位のサービス改革に果敢に挑戦する職員」を育成します。
- ・薩摩川内市財政運営プログラム^{*3}に基づき持続可能な財政構造を確立します。
- ・公共施設の適正な管理及び有効活用を推進します。
- ・公平かつ適正な課税及び収納対策に努めます。
- ・入札契約制度の適正な運用を図ります。

2 部局内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算	96.6億円	529.7億円	18.2%
職員数	118人	1,026人	11.5%

3 重点目標

(1)人材の確保・育成

- ア 社会人枠採用の導入など新たな時代を担う優秀な職員の確保に取り組みます。
- イ 職員が職責に応じた役割を果たせるよう各種研修を実施します。
- ウ 長時間労働の抑制など職員の「働き方改革」に取り組むとともに、女性職員が能力をより発揮できる働きやすい職場づくりを進めます。

(2)健全で安定した財政運営の推進

- ア 平成32年度を目標年度としている現行の薩摩川内市財政運営プログラム^{*3}を着実に推進します。
- イ 国の施策の動向等を踏まえ、同プログラムの次期改定に向けた取組に着手します。

(3)財産の有効活用

- ア 薩摩川内市公共施設再配置計画^{*4}に基づき、旧市町村単位での施設の集約案を策定します。

- イ 遊休公共施設等利活用促進条例の奨励措置により、閉校跡地をはじめとした遊休公共施設の利活用を推進します。

(4)公平かつ適正な課税及び収納対策

- ア 法令等に基づく適正な課税を行うとともに、納税者の皆様に理解いただけるようわかりやすい説明を心がけます。
- イ 公正公平な市民負担を図るため、収納率の向上と適正な滞納整理に努めます。

(5)入札契約制度の適正な運用

- ア 入札契約制度における透明性、競争性、公平性及び客観性の確保並びに工事品質の向上を図ります。
- イ 現行制度の適切な運用及び適時の見直しを実施します。

平成30年度 部局経営方針

危機管理監 中村 真

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

市民の安全確保のため、地域防災力の向上及び危機管理意識の高揚を図るとともに、災害に強く、誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを市民と協働して推進します。

(2)部局の基本方針

- ・ 平常時において、自主防災組織の結成、育成に努めるとともに、災害時等において迅速、的確な対策を講じ、市民の安全を確保します。
- ・ 防犯、交通安全等に配慮した安全・安心のまちづくりを推進します。
- ・ 川内原子力発電所に係る安全・防災対策を推進します。

2 部局内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区 分	部局・支所内	全 体	比 率
一般会計当初予算	1. 8億円	529. 7億円	0. 3%
職 員 数	12人	1, 026人	1. 2%

3 重点目標

(1)自主防災組織・自治会^{*5}、地区コミュニティ協議会^{*6}及び防災関係機関等と連携し、要配慮者^{*7}の避難支援体制の充実を図りつつ、災害対策を推進します。

- ・ 市民福祉部による避難行動要支援者名簿^{*8}の充実、個別支援計画^{*9}の作成を更に推進するよう支援します。
- ・ 甕島地区における災害対策の充実に努めます。

(2)防犯・交通安全対策に取り組む機関・組織と連携し、安全・安心のまちづくりを推進するとともに、空家対策に取り組みます。

- ・ 第10次薩摩川内市市交通安全計画^{*10}に基づき、計画内容の市民への周知と、計画が市民総ぐるみの展開となるよう対策に取り組みます。
- ・ 薩摩川内市空家等対策推進計画^{*11}に基づき実施した空家等の再調査の結果による市内の空家の実態を踏まえ、空家の適正管理の実施について所有者等へ通知、指導に努めます。

(3)事業者の実施する川内原子力発電所の安全対策の取組を常に確認し、安全の確保に努めるとともに、原子力防災計画の更なる充実化に取り組みます。

- ・ 在宅、施設入所・通所の要配慮者並びに事業所に係る避難計画の更なる充実に取り組みます。
- ・ 説明会、研修会、出前講座を実施し、放射線に関する知識、原子力災害時に取るべき行動など、市民への原子力防災計画及び原子力発電所の安全対策等について、更なる周知に取り組みます。

平成30年度 部局経営方針

企画政策部長 末永 隆光

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

人口減少・少子高齢化の進展、厳しい財政状況等を踏まえつつ、将来に向けた主要施策の企画立案及び総合調整を行い、行政課題に適応した施策を推進するとともに、市民志向の行政改革、総合的な情報化、生涯学習、広聴・広報活動の充実を図り、市民活動団体等と連携し市民参画のまちづくりを目指します。

(2)部局の基本方針

- ・市民の安全確保と快適な住環境を整備します。
- ・学び活かす生涯学習と誇りと愛着のある地域文化を保存・継承・活用します。
- ・地域の強みを活かしたビジネス展開と市民ぐるみによるシティセールスを推進します。
- ・次世代インフラの普及促進と活用を推進します。
- ・地域力を発揮するコミュニティ活動を支援します。
- ・市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりを推進します。
- ・効果的かつ効率的な行政経営を推進します。

2 部局内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算	11.3億円	529.7億円	2.1%
職員数	47人	1,026人	4.6%

3 重点目標

(1) 薩摩川内市総合計画^{*1}・総合戦略^{*12}の推進

- ア 総合計画及び総合戦略（40事業、18.6億円）のPDCAサイクル^{*13}による進行管理に努め、次期計画策定に向けた準備に着手します。
- イ Uターン者のふるさと回帰など雇用と連携した移定住対策を推進するとともに、奨学金返還支援制度の活用促進による若者の市内定着を図ります。
- ウ 小さな拠点^{*14}のモデル地区において、地区の主体的取組による行動計画の合意形成を図ります。
- エ 地域おこし協力隊員^{*15}を20名配置し、地域や団体等の活性化と隊員の起業支援、定住促進に取り組みます。

(2) 甕島の振興

- ア 甕はひとつ推進会議の提言を尊重し、支所をはじめ公共施設の集約、防災体制や交通体系の在り方を含めた甕島地域一体化方針案を策定します。
- イ 甕島ツーリズムビジョン^{*16}行動計画に基づき、島民の主体的活動による観

光を主軸とした地域活性化を図ります。

- ウ 有人国境離島推進交付金等の活用により、海上輸送費の支援、航路運賃の低廉化、雇用機会の拡充など地域の維持や活性化を図ります。
- エ 恐竜などの化石や鹿島支所を活用する甕ミュージアムは、甕島地域一体化方針案策定と並行して検討を進めます。

(3)次世代インフラの普及促進と地域情報化推進

- ア 民設民営方式による光ファイバーや無線LANなどの情報通信基盤の整備方針を検討します。
- イ 地域情報化推進計画^{*17}に基づき、各分野における施策を検討します。

(4)地域力を発揮するコミュニティ活動への支援

- ア 会員の高齢化や減少等により運営が厳しくなっている地区コミュニティ協議会^{*6}及び自治会^{*5}への交付金制度を見直すとともに、自治会再編を進める新たな支援制度を検討します。
- イ 人口減少や高齢化が進展しているゴールド集落^{*18}に対し、補助金交付や支援員（市職員）配置により活動を支援します。
- ウ 閉校跡地利活用について、地域向け制度を活用した活性化策の検討を地元地区コミュニティ協議会と進めます。
- エ コンベンション施設に設置予定の市民活動センター（ボランティアセンターを含む）の機能、運営体制など具体的検討を進めます。

(5)効率的な行政経営と利用しやすい市役所づくりの推進

- ア 平成30年10月に本土地域4支所の見直しを実施します。また、甕島地域4支所は、甕島地域一体化方針案策定と並行して検討を進めます。
- イ マイナンバー^{*19}を利用した情報連携^{*20}、子育てワンストップサービス^{*21}の安定運用と同カードの利活用を検討します。
- ウ 自治体クラウド^{*22}の導入に向け、関係自治体と連携して研究を進めます。
- エ 定時放送の導入による広報・広聴の充実を図ります。

平成30年度 部局経営方針

ひとみらい対策監 今吉 美智子

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

少子化対策を第一義として、幸せで明るい未来を推進するため「誰もが主役になる薩摩川内～女性も男性も、若者も高齢者も活躍できるまちづくり～」 「We Do ♪」をコンセプトに、男女が共に支えあう明るい男女共同参画社会の推進、女性がいきいき活躍できる社会の実現に努めます。

(2)部局の基本方針

- ・将来が展望できる効果的でぬくもりのある少子化対策を推進します。
- ・人口減対策(少子化対策)に資する幸福な出会い事業を推進します。
- ・一人ひとりの人権を尊重する幸せな男女共同参画社会の実現に努めます。
- ・「最大の潜在力」として期待されるあらゆる場面における女性の活躍を推進し、その機運の醸成を図ります。

2 部局内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算	0. 2億円	529. 7億円	0. 0%
職員数	6人	1, 026人	0. 6%

3 重点目標

(1)少子化対策に資する各種事業の推進

- ・総合戦略子育て関連事業の横断的な連携調整を図ります。
- ・法政大学と本市の少子化対策研究事業に関する覚書に基づき、少子化対策を実施する上での強みや弱みとなる事項を分析するとともに、本市を取り巻く社会情勢の推移予測や全国的な少子化対策に関する各種学術研究の結果を踏まえ、今後の本市の少子化対策の施策の方向性を研究し、今後の施策に反映し推進します。
- ・通学定期券購入費補助金・結婚新生活支援補助金・婚活支援事業補助金・かごしま出会いサポートセンター登録補助金(新規)の更なる普及啓発に努めます。
- ・出会い事業に資する官製縁活(婚活)を市の主催事業として、年6回開催します。
- ・サイレントマジョリティ^{*23}の声を聴くひとみらいミーティングを継続して開催し、各課との連携・調整に努めます。
- ・市の主催する各種講演会・セミナー・イベント等で無料託児を実施します。
- ・事業所等に対するイクボス宣言^{*24}の更なる推進に努めます。(目標 20 事業所)
- ・「広報 薩摩川内」に幸せ記事「キラリひとみらい」を継続掲載します。
- ・(仮称)赤ちゃんの駅の設置に係る調査・検討を行います。

(2)第2次薩摩川内市男女共同参画基本計画^{*25}に基づく、一人ひとりの人権が尊重される幸せな男女共同参画社会の実現に向けた機運の醸成及び事業の推進

- ・男女共同参画フォーラムを開催します。7月14日(土)・講師一村木厚子氏
- ・今年度で任期満了となる第7期女性チャレンジ委員会が、通年で学びを深めるとともに、2箇年の学びの成果として地域づくり事業構想の提言書を市長に提出します。
- ・鹿児島県と連携して、NPO 共生・協働かごしま推進事業(メンター事業)を平佐西地区コミュニティ協議会をフィールドとして展開します。(新規)
- ・中学生を対象に男女共同参画の視点に立った人権授業を実施します。(新規)
- ・男女共同参画の視点に立った地域づくり活動を推進するため、甕島地域で「まちづくり塾」を開催します。
- ・男女共同参画出前講座等の充実に資するため、(仮称)男女共同参画地区推進員研究会を発足させます。一現在9名 (新規)
- ・秀逸な人材の掘り起こしや活用に資するため、さつまぜんだい女性人材バンク登録の検討・調整を行います。

(3)「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」をコンセプトにした様々な女性活躍推進事業の展開

- ・薩摩川内市女性活躍推進協議会を更に充実するとともに官民一体となって共同宣言をした「イクボス推進宣言」の更なる機運の醸成を図り、女性活躍の推進をはじめワークライフバランス^{*26}や働き方改革を率先垂範するよう努めます。
- ・女性活躍推進の見える化として、女性活躍推進に積極的に取り組んでいる事業所等を認定・表彰するとともに女性活躍認定マークを募集・決定し、女性活躍推進への機運の醸成を図り、取組意欲を高めます。
- ・地域女性活躍推進交付金事業を積極的に活用し、自己肯定感や就業意欲を高め、女性活躍の推進はもとよりダイバーシティ^{*27}を促進する女性のスキルアップセミナーや女性活躍セミナーを開催します。

平成30年度 部局経営方針

市民福祉部長 上大迫 修

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

すべての市民が生涯にわたりいきいきと暮らすことができるとともに、住み慣れた地域でお互い支え合い、安心して健やかに暮らせるまちを構築します。

(2)部局の基本方針

- ・誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域での支え合い、助け合いによる社会福祉の実現を目指します。
- ・子育てがしやすいと感じられる地域の環境づくりを目指します。
- ・市民の健康と地域での医療を守り、いきいきと健康で暮らせる社会の実現を目指します。
- ・市民生活等を支える都市としての環境づくりと地域資源である自然環境の保全を目指します。

2 部局内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般会計当初予算 ※1	222.1億円	529.7億円	41.9%
職員数	177人	1,026人	17.3%

※1 このほかに特別会計（国民健康保険事業111.4億円、国民健康保険直営診療施設勘定9.6億円、介護保険事業103.6億円、後期高齢者医療事業11.9億円）があります。

3 重点目標

(1)政策Ⅰ－施策1 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実

めざす姿：健康に対する市民の意識が向上し、地域に求められる医療体制が整っている。

- ・「薩摩川内市350ベジライフ宣言」*28を推進し、食生活の観点からの生活習慣病予防に取り組みます。
- ・特定保健指導実施率目標値60%の達成を目指します。
- ・薩摩川内市データヘルス計画*29に基づき、重複・頻回受診者訪問指導事業や慢性腎臓病の発症・重症化予防事業等に取り組み、医療費の適正化を推進します。
- ・地域における医師、看護師、助産師等の確保対策を講じます。
- ・甕島地域の医療・福祉の在り方を踏まえ、蘭牟田瀬戸架橋完成後の診療所の再編方針を定めます。
- ・新国保制度において、保険給付等の状況を踏まえつつ、毎年度適切に保険料率を定めるとともに、課題となっている賦課方式の見直しに向けて検討します。

(2)政策Ⅰ－施策2 安心して子どもを産み育てられる支援の強化

めざす姿：子育てしやすい環境が整い、安心して生み育てることができている。

- ・次期子ども・子育て支援計画の策定に向け、保護者等へのアンケート調査など保育実態の把握に努めます。
- ・待機児童解消のための、認定子ども園、保育園等の整備や定員増を図ります。
- ・子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもを持ち、育てやすい環境整備を進めます。
- ・任意予防接種費用（ロタウイルス、おたふくかぜ、インフルエンザ等）の一部助成により、子育て世代の経済的負担を軽減します。
- ・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実現するため、子育てに関する総合的相談支援の拠点となる「薩摩川内市子育て世代包括支援センター」の運営を図ります。
- ・周産期医療体制を充実させるため、北薩3市2町医療体制確保推進協議会において具体の対応策を協議します。

(3)政策Ⅰ－施策3 地域が支える高齢者福祉の充実

めざす姿：高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して生活している。

- ・薩摩川内市社会福祉協議会や地区コミュニティ協議会*6と連携し、健康づくりや介護予防、見守りなどを目的とする地域活動の拡充に取り組みます。
- ・要介護状態となっても在宅で生活を続けられるよう、在宅医療と介護が連携して、包括的かつ継続的なサービスを提供できる体制づくりを推進します。
- ・認知症になっても住み慣れた地域で生活できるよう、医療機関や介護サービス事業所等と連携し、認知症施策を推進します。
- ・地域において必要な介護サービスが供給されるよう、介護事業における雇用や事業運営等の状況把握に努めます。

(4)政策Ⅰ－施策4 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実

めざす姿：主体的・積極的に社会活動に参画し、住み慣れた地域で個人として尊重され、生きがいを持って生活している。

- ・避難行動要支援者避難支援等制度*30に基づく要支援者の登録及び個別支援計画の作成を推進し、前年度を上回る登録率及び避難等補助者の設定割合を目指します。
- ・発達に課題を抱える児童及び保護者を支える発達支援システム体制の充実に努めます。
- ・薩摩川内市障害者基幹相談支援センターの活動を強化し、障害に関する相談や支援、障害者虐待防止のための支援を充実します。
- ・障害者を取り巻く本市の課題の把握や解決策等について連絡調整を図り、中核的な役割を果たす協議の場として薩摩川内市障害者自立支援協議会の

活動を推進します。

- ・被保護者への求職相談等を実施し、自立に向けた支援に取り組みます。
- ・生活困窮者に対する自立支援体制の充実を図り、生活再建を支援します。
- ・地域における自殺対策計画を策定します。

(5)政策Ⅱ－施策2 快適な地域を守る環境対策の充実

めざす姿：環境保全に対する意識が高まり保全活動が実践されている。

- ・川内クリーンセンターの最終処分場の埋め立て容量確保のため、現処分場の再生事業を継続して実施します。
- ・民間連携方式を活用した川内クリーンセンター基幹的設備改良工事及び工事後の管理運営に関連する一連の業務委託を実施します。

(6)政策Ⅵ－施策3 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進

めざす姿：市民が求めるサービスを提供できる人と体制が整っている。

- ・窓口受付事務の改善により、住民異動繁忙期における待ち時間短縮に取り組みます。
- ・マイナンバーカード^{*31}の普及、コンビニ交付の新たなサービス追加（戸籍証明の本籍地対応）に努め、コンビニ交付サービスの利用促進を図ります。
- ・本庁・支所間の窓口業務の連携を強化し、市民サービスの維持・向上を図ります。

平成30年度 部局経営方針

農林水産部長 中山 信吾

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

農林水産部の使命は、本市の「地域力」の基本となる農林水産業の振興を推進し、農山漁村地域の活性化を図ることにあります。

(2)部局の基本方針

- ・農林水産業生産の振興を図ります。
- ・農林水産業所得の向上を図るとともに、担い手の確保・育成を進めます。
- ・農地の有効活用を図るほか、農林水産業の生産基盤の整備を進めます。
- ・豊かで住みよい農山漁村地域の形成を図ります。

2 部局内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算	19.2億円	529.7億円	3.6%
職員数	41人	1,026人	4.0%

3 重点目標

(1)経営感覚に優れた意欲のある担い手の育成・確保を図ります。

- ・これまでの第2次農業・農村振興基本計画の振り返りや取組実績等の検証を行いながら、計画期間を平成31年度から平成35年度までとした第3次農業・農村振興基本計画を策定します。
- ・各種支援事業等の活用により、女性を含めた農林漁業の後継者や認定農業者、新規就業者の育成・確保を図ります。
- ・農業次世代人材投資事業では、新たなサポート体制を構築し、新規就農者に対し関係機関と連携し支援します。
- ・農事組合法人や施業事業体などの事業拡大を支援します。

(2)経営基盤の確立と地域特性を活かした産地づくりを推進します。

- ・平成30年度から始まった「新たな米政策」の対策として、新規需要米の推進に関係機関一体となって取り組みます。
- ・経営規模の拡大や経営改善に必要な取組を支援します。
- ・商品性向上や付加価値・産地競争力を高める取組を支援します。
- ・重点品目^{*32}を中心に、農業機械等の導入を積極的に進め、大規模農家の育成を図りながら産地づくりを図ります。
- ・地域性を活かし、商品性向上や付加価値の高い産地競争力の高い品目への取組を支援します。
- ・農地中間管理事業等を活用した農地の利用・集積を行うとともに、集落営農組織等の育成や耕作放棄地の解消に向けた団体等の取組を支援するなど、農

地の利用の最適化の推進に取り組みます。

- ・畜産公共事業等を導入しながら畜産施設・設備等の整備、飼料作物増産等による農家経営の安定と低コスト生産を推進し畜産業を活性化します。
- ・稚魚・稚貝の放流や魚礁設置などつくり育てる漁業を推進します。
- ・漁業の活性化に向けて沿岸部水域の環境保全や甕島漁業集落活動を支援します。
- ・豊富な竹林資源を生かしたたけのこ・竹林生産活動を支援します。

(3)農林水産業の生産基盤の整備を推進します。

- ・鳥獣被害対策として、農林産物被害の軽減に努め、広範囲の防護柵の設置や捕獲を進めるとともに、集落ぐるみの鳥獣被害防止対策の取組として、鳥獣被害防止対策研修会を開催します。
- ・日本型直接支払制度^{*33}（多面的機能支払、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払）の活用により、農業生産活動や地域資源活動等を支援します。
- ・森林施業の集約化、効率化、低コスト化及び森林資源の有効活用を推進します。
- ・木質バイオマス発電における未利用材活用や木材の輸出など新たな需要拡大の取組を支援します。
- ・用排水路施設の整備など土地改良事業を実施するほか、湛水防除施設の適切な維持管理を図ります。
- ・災害に強い農山漁村づくりに取り組みます。

(4)食育・地産地消と食の安全対策を推進します。

- ・第2次食育・地産地消推進計画^{*34}に基づき関係機関と一体的に地産地消の促進に伴う農林水産物の消費拡大と食育活動を展開します。
- ・農林水産物認証制度(K-GAP)^{*35}の認定・更新への取組を支援します。
- ・各種会合、現地検討会等を通じ、環境にやさしい農業の推進を図り、食の安全・安心に対する意識の啓発、指導に務めるとともに、家畜防疫対策の徹底を図ります。

平成30年度 部局経営方針

農林水産部六次産業対策監 小柳津 賢一

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

農林水産部六次産業対策監の使命は、本市の農林漁業の六次産業化を促進し、農林漁業者の所得の向上を図ることにあります。

(2)部局の基本方針

薩摩川内市六次産業化基本計画^{*36}（平成26年3月策定）に沿って、農林漁業の六次産業化の促進に積極的に取り組みます。

※ 「六次産業化」とは、農林漁業者が、自ら生産した農林水産物の新たな付加価値を生み出すため、創意工夫を発揮して加工（二次）や流通・販売（三次）を行うなど、経営の多角化を進めることで、所得の向上を目指す取組のことを指します。

2 部局内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算	1. 5億円	529. 7億円	0. 3%
職員数	5人	1, 026人	0. 5%

3 重点目標

(1)六次産業化の基礎となる一次産業の振興を図ります。

(2)六次産業化の担い手の育成を図ります。

(3)消費者ニーズに対応した商品開発を促進します。

(4)商品一つひとつの付加価値を高めるためのPRや販路拡大を進めます。

平成30年度 部局経営方針

商工観光部長 古川 英利

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

商工観光部は、商工政策、交通貿易政策の推進により雇用創出、市民所得の向上を図り、地域経済の活性化に寄与します。

(2)部局の基本方針

- ・企業の支援や誘致等により商工業の事業活動が積極的に展開され、安定的な雇用が生まれるように取組を進めます。
- ・市内全域において適切な移動手段が提供されるように取組を進めます。
- ・川内港の港湾機能が充実し、グローバルな人と物の交流が促進され、地域や経済が活性化されるように取組を進めます。
- ・商工・交通貿易政策、次世代エネルギー政策、及び観光・スポーツ政策の連携と施設管理体制を充実し、部全体の政策推進体制の高度化を図ります。

2 部局内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算	23.7億円	529.7億円	4%
職員数	31人	1,026人	3%

3 重点目標

(1)商工業の振興・中心市街地の活性化・雇用対策の推進

- ・商工会議所や商工会、薩摩川内市産業支援センター^{*37}や企業連携協議会等との連携による企業支援に努めるとともに、中心市街地活性化策を検討します。
また、人手不足に対応するため、新卒者の流出抑制や域外からのU I J ターン者移定住促進に努めます。

(2)市内企業支援の強化・企業誘致の推進

- ・中小企業支援を継続しながら、薩摩川内市企業連携協議会^{*38}の自立化を推進し、内発型事業拡大を図り、中小企業者経営安定を図ります。
- ・市内外からの企業誘致（誘致件数5件）を進めるとともに、創業・起業しやすい環境を提供し（新規創業40件）、地域雇用の創出による地域活性化を図ります。
- ・川内港久見崎みらいゾーン開発事業の用地取得を進め、造成工事に着手します。

(3)利便性の高い市街地の整備の推進

- ・川内駅東口に公民連携による賑わいのある交流拠点（コンベンション施設）の早期整備に向けた実施設計及び工事着手を目指します。

(4)地域公共交通ネットワークの充実

- ・コミュニティバス・デマンド交通の年間利用者数30万人を目指し、樋脇地域のデマンド交通導入及び甕島地域再編ネットワーク調査事業を実施する。また、高速船の年間利用者数6万人の達成を目指します。

(5)川内港の利活用推進・港湾機能充実及び友好都市交流促進

- ・ポートセールス^{*39}体制の充実強化を図り、外貿コンテナ年間（平成30年）取扱量2万TEUを目指しながら、鹿児島県が進める川内港港湾計画改定作業及び川内港長期計画検討委員会との連携を図ります。また、友好都市との交流活動を7回実施し、市民レベルでの交流を支援します。

(6)部内政策の最適な推進

- ・部内7課が関係する施設（約200施設）について、管理の適正化に努め、効率化を図るための更新計画策定の準備、財産仕分け・利活用方針に基づく処分を施設課で一体的に推進します。
- ・部内7課2プロジェクトの業務計画及びその進捗を部内職員が共有できるようにして、当職と次世代エネルギー対策監、観光・スポーツ対策監が連携し、部全体で最適かつ効果的な業務執行を展開します。

平成30年度 部局経営方針

次世代エネルギー対策監 久保 信治

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

基幹エネルギーとは別の新基軸として次世代エネルギーを位置づけ、最終目標として関連企業の立地等による雇用創出を図り、本市の持続的経済発展につなげます。

(2)部局の基本方針

薩摩川内市次世代エネルギービジョン^{*40}及び行動計画に基づき、次世代エネルギーの利活用等による「エネルギーのまち」づくりを加速するため、具体的事業を着実に推進します。

2 部局内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算	2. 2億円	529. 7億円	0. 4%
職員数	6人	1, 026人	0. 6%

3 重点目標

(1)国内唯一の竹セルロースナノファイバー^{*41}の生産拠点である強みを生かし、製造・加工・物流・販売、そして研究開発や用途開発までを網羅的かつ一貫的に行うプラットフォームを確立し、併せて専門的・技術的な知見・ノウハウ等を有する人材確保により、「薩摩国竹セルロースナノファイバークラスター」の形成を図ります。

(2)天辰第一地区土地区画整理事業地区内の市有地等を活用し、民間企業と連携してスマートタウンを整備することにより、定住人口の増加とまちのにぎわいの創出を図ります。

(3)次世代エネルギーフェアや出前講座を行うとともに、FMさつませんだい、ホームページやフェイスブック等を通じて、次世代エネルギーに関する地元企業の活動内容や製品等を紹介することで企業の認知度を高め、本市において喫緊の課題となっている地元就職率の向上と雇用の拡大を図ります。

(4)次世代エネルギー関連企業・人材の集積を促進し、電力・エネルギー関連に加え、IoT（モノのインターネット）^{*42}やAI（人工知能）関連の先進技術など次の時代のエネルギー社会を実現する開発拠点となるために次世代エネルギー関連施策を中心としたまちづくりや産業育成の戦略的な計画・展開を図ります。

平成30年度 部局経営方針

観光・スポーツ対策監 坂元 安夫

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

観光・スポーツ対策監は、シティセールス、観光誘客、物産販路拡大、スポーツ合宿誘致等を推進し、市外からの“外貨”獲得による雇用創出や所得向上を実現します。

また、スポーツを通じて市民が幸福な生活を営むことができる環境を整えながら、いわゆる「スポーツのまち」というイメージの向上を図り、住み心地のよい、活力のある薩摩川内市を具現化します。

(2)部局の基本方針

- ・観光おもてなしの充実を図りながら、地域のあらゆる資産価値が向上するように観光物産ビジネスの展開を推進します。
- ・スポーツ活動を楽しむ環境を整えながら、平成31年の高校総体、国民体育大会リハーサル大会並びに平成32年の国民体育大会の開催準備業務（広報、市民参画、施設整備、地元おもてなし等）の取組を強化・拡充します。
- ・観光物産とスポーツ等の本市の強みを活かしたシティセールス（プロモーションや営業活動）を市民ぐるみで取り組みます。
- ・薩摩川内スポーツコミッション^{*43}等と連携し、スポーツ合宿等の誘致の展開を推進します。

2 部局内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算	7.4億円	529.7億円	1.4%
職員数	25人	1,026人	2.4%

3 重点目標

(1) 観光物産ビジネス

- ・減少傾向にある甕島宿泊客の増加対策、明治維新150周年記念・NHK大河ドラマ「西郷どん」の放映・鹿児島国体開催など記念事業と連動した誘客の取組の推進、観光地域づくり重点地区^{*}の支援、㈱薩摩川内市観光物産協会による物産販路拡大（協会売上額1億5千7百万円達成）、ふるさと納税^{*44}の対応（個人版寄付総額4億8千万円達成）を行います。

※観光地域づくり重点地区：向田、川内高城、市比野、入来麓、蘭牟田温泉

(2)広域連携による観光の推進

- ・川内川水系かわまちづくりを中心とした川内川ブランドを確立し、交流人口及び物産販売等を拡大し、広域観光並びに地域経済の発展・活性化を図るため、川内川流域での観光振興策を基本として、川内川流域の自治体等で引き

続き具体の事業を推進します。

(川内川水系かわまちづくり推進協議会「かわまちづくり観光振興部会」

構成団体：薩摩川内市・さつま町・伊佐市・湧水町・えびの市・鹿児島県・
宮崎県・川内川河川事務所・鶴田ダム管理所)

(3)スポーツ振興

- ・薩摩川内スポーツコミッション^{*43} 及び関係団体との連携を図り、スポーツ合宿及びオリンピック・パラリンピック事前合宿誘致を促進し、年間宿泊者数1万2千人を目指します。
- ・オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致は、バレーボール競技に絞り、出場資格のある全日本男女バレーボールチームを含め出場の可能性の高いチームの誘致活動を推進します。
- ・市ボート協会と協同し、平成32年度全国市町村交流レガッタ大会の開催に向けた事前準備に着手します。
- ・かごしま国体に向けて改修する入来体育館（ウエイトリフティング）、樋脇屋外人工芝競技場（ホッケー）の利活用を図るため、当該施設を利用する合宿誘致を推進します。

(4)市民ぐるみによるシティセールス

- ・ウェブ「こころ観光物産ガイド」による情報発信（年間46万アクセス達成）、甕島及び重点地区のプロモーション推進、「薩摩国」及び「サムライズム」のブランド化実現、ぽっちゃん計画プロジェクト^{*45}の推進、市民講座薩摩国シティセールス大学による人材育成を図ります。

(5)観光・スポーツ施設

- ・譲渡施設等7施設の経営安定化促進、国体関連施設の改修
※譲渡施設等：いむた清風、ゆったり館、甕島館、竜宮の郷、遊湯館、
コシキテラス、てうちん浜や

(6)国民体育大会開催準備

- ・市実行委員会を中心に、大会開催準備業務（広報、施設整備、市民参画、地元おもてなし等）の取組を強化・拡充します。
特に本年度までは、市民への周知・参画を重点目標とし、市民参加型イベント開催、HP開設による市民への情報提供、市主要イベントでの広報に努めます。

(7)全国高等学校総合体育大会開催準備

- ・平成31年度全国高等学校総合体育大会鹿児島県開催における、市実行委員会設立及び大会開催準備（広報、市民参画、地元おもてなし等）の取組を本格化します。

平成30年度 部局経営方針

建設部長 泊 正人

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

建設部職員の持つ、技術力・知識・情報・経験値を結集し、市民に喜んでいただける、美しく、使いやすい、道路・河川・公園・住宅等を整備、管理しながら更なる市民サービスの向上と安全・安心なまちづくりに努めます。

(2)部局の基本方針

- ・ 専門的技術力の更なる向上に努め、コスト縮減を図り、高品質かつ高機能な社会資本整備に取り組みます。
- ・ 多様化する市民ニーズに応えるため、費用対効果を最重点課題とし、早期対応・早期発注に努め、公平で公正な公共事業を推進します。

2 部局内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算 ※1	54.6億円	529.7億円	10.3%
職員数	81人	1,026人	7.9%

※1 このほかに特別会計（天辰第一地区土地区画整理事業6.2億円、天辰第二地区土地区画整理事業6.3億円、入来温泉場地区土地区画整理事業4.6億円）がある。

3 重点目標

(1)南九州西回り自動車道の整備促進

- ・ 関係機関等との連携を図るとともに要望活動等を推進し、阿久根川内道路の整備促進に取り組みます。

(2)川内川内市街部改修促進

- ・ 関係機関等との連携を図るとともに要望活動等を推進し、川内市街部改修の促進と大小路地区河川空間整備にも取り組みます。

(3)重要港湾川内港の機能充実

- ・ 船舶の大型化やコンテナ取扱量の増加に対応する川内港の整備を促進し、港湾機能の充実を図ります。

(4)薩牟田瀬戸架橋の建設促進

- ・ 関係機関等との連携を図り、建設促進に取り組み、早期完成を目指します。

(5)県道等の整備促進

- ・ 関係機関等との連携を図り、県道川内郡山線（宮崎バイパス）、川内串木野線

(高江長崎工区)、東郷西方港線(湯之元バイパス)及び川内原子力発電所迂回道路の整備促進に取り組みます。

(6)一般道路整備事業

- ・地域の交通安全の向上と地域間のアクセスの改善を図るため、市民生活に密着した市道整備に努めます。

(7)丸山自然公園整備事業

- ・地域の活性化及び観光振興を図るとともに、平成32年に行われる国体開催(ホッケー競技場)のため、クレーコートを人工芝に改修します。

(8)道路維持補修事業

- ・車両及び歩行者の安全確保並びに生活環境の向上を図るために、市道等の維持補修・維持管理に努めます。

(9)集中豪雨等による浸水被害の解消

- ・安全・安心のまちづくりのため、薩摩川内市内水対策中長期ビジョン^{*46}に基づいて、排水対策事業を推進します。

(10)社会資本の長寿命化対策の充実

- ・公園・橋梁・市営住宅等の長寿命化のため、適切な維持管理計画を策定し、施設の安全度向上を図ります。
- ・薩摩川内市公営住宅等長寿命化計画^{*47}に基づき住宅の補修等実施し、維持管理を図ります。

(11)交通安全施設等整備事業の推進

- ・警察等との連携による交通安全施設の整備に努め、交通事故の減少かつ安全・安心な施設整備を図ります。

(12)川内川川内市街部改修事業と一体となった都市計画道路の整備促進

- ・大小路地区の都市計画道路中郷五代線の道路築造工事を事業完了に向け推進します。

(13)土地区画整理事業の促進

- ・天辰第一地区においては、地区境周辺の道路、造成等の工事促進や墓地の円滑な移転に努め、早期事業完了を目指します。
- ・天辰第二地区においては、川内川河川改修と一体的な事業実施に努め、良好な住環境の整備を目指します。
- ・入来温泉場地区においては、道路・造成等の工事促進に努め、旧寺床川周辺の危険箇所の早期解消を目指します。

(14)組合施行土地区画整理の事業推進を支援

- ・換地処分に向けた事務手続きが円滑に推進するよう組合に対し、助言等の支援を実施します。

(15)危険廃屋解体撤去促進事業

- ・市民への周知を図るとともに、慎重かつ迅速な事業推進に努めます。

(16)既存住宅改修環境整備事業

- ・要望の強い事業であるため、補助申請の早期受付を実施し、市民の満足度向上に努めます。

(17)未登記公用地の解消

- ・公共嘱託登記協会等と連携を図り、未登記公用地の解消に努めます。

平成30年度 部局経営方針

消防局長 新盛 和久

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

誰もが安心して生き生きと暮らせるため、消防庁舎の機能等を最大限に活用して、迅速・的確な初動の確保と職員の資質の向上を図り、併せて消防施設及び車両・資機材等を有効かつ効率的に運用し、各関係機関と更なる連携を図りながら被害の軽減に努め、市民から信頼される「力強い消防」を目指します。また、将来の人口減少等を含めた社会情勢や地域情勢に適応した消防体制の構築のため、長期基本計画の作成に取り組みます。

(2)部局の基本方針

- ・火災の減少及び火災による死者等の低減に努めるため、火災予防体制を推進します。
- ・消防体制の長期基本計画の作成に取り組みます。
- ・消防施設等の整備・充実を行い消防体制の充実強化を図ります。
- ・救命率の向上に向けて救急・救助体制の強化を図ります。
- ・職員の人材育成に取り組みます。

2 部局内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算	17.0億円	529.7億円	3.2%
職員数	157人	1,026人	15.3%

3 重点目標

(1)火災予防体制の推進

- ア 消防団や関係機関と連携しながら、高齢者世帯への防火指導訪問、防火の呼びかけ、街頭立哨などにより、市民の防火意識の高揚を図り、併せて防災研修センターを活用した自主防災組織等の訓練指導を積極的に推進し、火災の減少及び火災による死者等の低減に努めます。
- イ 特に枯草火災等のその他火災で死者が発生し、また、火災件数の増加の要因になっていることから、その低減に取り組みます。

(2)消防体制の充実強化

- ア 人口減少社会への対応や管内の情勢の変化を踏まえ、将来に向け長期基本計画の作成に取り組み、また、隣接の消防本部と消防指令業務の共同運用について検討を進め、より効率的な消防体制の構築に努めます。
- イ 複雑多様化する災害に的確に対応するため、施設、車両及び資機材を年次的に整備するとともに、職員及び団員の専門的研修による資質の向上に取り組み、災害対応能力の向上に努めます。
- ウ 消防団員の災害現場等による安全管理体制の強化をはじめ、活動環境改善

のため、車両資機材をはじめ消防団車庫詰所の年次的な整備、装備の充実を図り、団員確保に努めます。

- エ 原子力災害に対応するため、職員及び団員に対して、原子力災害に対する対処法や避難計画等の習熟を図ります。

(3)救急・救助体制の強化

- ア 災害形態が高度化する救急・救助事案に対応できるよう、救急救命士及び救助隊員の計画的な養成に努めます。更に一步進んだ救急救命士処置拡大に対応できる職員の育成をはじめ、訓練資機材や訓練施設を活用し、救急隊員及び救助隊員の資質の向上に努めます。
- イ 普通救命講習会を積極的に開催し、現場に居合わせた市民による心肺蘇生の実施率を上げ救命率の向上に努めます。

(4)人材育成の強化

- ア 大規模消防の横浜市消防局へ職員を派遣し、先進的取り組みを習熟させ、人材育成に努めます。
- イ 公正公平な人事評価制度の確立を図り、能力及び勤務実績に基づく人事管理に努めます。併せて、女性消防吏員の働きやすい職場の環境作りに努めます。
- ウ 法令を遵守し、公務員としての自覚を持つ職員の育成に努めます。

平成30年度 部局経営方針

教育部長 宮里 敏郎

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

薩摩川内市教育振興基本計画^{*48}（平成27年3月策定）に定める基本目標（理念）である「ふるさとを愛し 心豊かに たくましく生きる 薩摩川内のひとづくり」の具現化を目指します。

(2)部局の基本方針（薩摩川内市教育振興基本計画の施策の方向）

- ・未来をたくましく生きる力を育む教育の推進
- ・地域全体で子供を守り育てる環境づくりの推進
- ・生涯学習の充実をめざす環境づくりの推進
- ・誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用

2 部局内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算	56.3億円	529.7億円	10.6%
職員数	126人	1,026人	12.3%

3 重点目標

薩摩川内市教育振興基本計画^{*48}に掲げる4つの施策の方向に基づき事業を推進します。

1. 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進

(1)小中一貫教育の推進

- ・小中一貫教育読本「ふるさと薩摩川内学」を活用し、児童生徒の交流活動や教職員の授業交流を推進します。また「ふるさと薩摩川内学」の改訂版を作成します。
- ・「さつませんだい学校応援団」や地域の人材を活用するとともに、コミュニティスクール（学校運営協議会制度）の全校実施に向けて取組を進めます。
- ・子供の夢を育み、学校や地域を元気にする「薩摩川内元気塾」を推進します。

(2)知・徳・体の調和のとれた生きる力を育む教育の推進

- ・新学習指導要領に対応した学校教育の充実に努めます。
- ・小学校英語科・英語活動の完全実施に対応するため、小学校教員をサポートするEST（イングリッシュ・サポートティーチャー）の配置と活用を図ります。
- ・「いじめのない学校づくりの日（毎月1日）」を充実させ、学校に行くことが楽しいと感じる児童生徒の割合100%を目指します。
- ・生徒が将来における人生設計を考え、地域経済の発展に貢献する意識を醸成するためにキャリア教育を進めます。

(3)教育環境の充実

- ・東郷学園義務教育学校の開校に向け、計画的な整備を進めます。
- ・甌地域の中学校再編について、地域の保護者等と協議し、望ましい方向性について検討します。
- ・授業時数の確保や教職員の働き方改革、業務改善を図るため、二学期制導入の研究推進等に努めます。
- ・閉校施設に係る移行管理を行うとともに、スクールバスの適切な運行を実施します。
- ・学校施設長寿命化計画を策定し、適正な施設の管理運営に努めます。
- ・学校給食センターの管理運営体制の整備と学校給食の充実を図ります。

2. 地域全体で子供を守り育てる環境づくりの推進

(1)地域の教育力の向上及び、指導者の指導力向上

- ・青少年の健全育成事業を推進するとともに、ふるさとおこしリーダー育成講座等の実施により指導者育成に努めます。

(2)総合的なネットワークの連携強化

- ・少年自然の家において集団宿泊学習を推進するとともに、ニーズに即応した開発・提供に努め、年間利用者数4万人を目指します。

3. 生涯学習の充実を目指す環境づくりの推進

(1)生涯学習の展開とネットワーク化

- ・児童生徒が有意義に土曜日を過ごすための「わくわく薩摩川内土曜塾」^{*49}の充実と推進に努めます。
- ・図書館サービスの充実に努めるとともに、子供の読書活動を推進します。

(2)生涯学習を進めるコーディネート機能の充実

- ・生涯学習人材バンク「すてき人」の登録促進と、積極的な活用を図ります。

(3)家庭の教育力の向上

- ・家庭教育「親の育ちが子の育ち推進事業」の充実を図ります。

4. 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用

(1)文化財等の保存・継承・活用

- ・薩摩国分寺跡史跡公園、天辰寺前古墳公園、横岡古墳公園等の利活用を推進します。
- ・川内大綱引の国無形民俗文化財指定に向けた取組を推進します。
- ・入来麓伝統的建造物群保存地区の環境整備を実施します。
- ・シティセールス大学と連携し、日本書紀編纂1300年関連事業として、「神話の里」PR事業に取り組みます。

(2)文化活動の推進

- ・芸術、文化活動を実施する団体及び個人の育成と、アーティストバンクの登録と活用を推進します。

平成30年度 部局経営方針

水道局長 新屋 義文

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

市民が安全・安心で、安定した生活を継続・維持できるよう、水循環社会の構築と、併せて企業の経済性を発揮しながら計画的かつ効率的な事業運営を行い、市民福祉の向上を図ります。

(2)部局の基本方針

- ・ 財政収支計画^{*50} 及び水道施設事業計画^{*51} に基づき、「効率的な事業経営」「安全で安心な水の供給確保」「災害に強い水道の構築」を基本に水道事業を展開します。
- ・ 地域の特性に対応した適正な生活排水処理を推進します。

2 部局内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算 ※1	10.9億円	529.7億円	2.1%
職員数	37人	1,026人	3.6%

※1 このほかに特別会計（簡易水道事業3.2億円、温泉給湯事業0.5億円、公共下水道事業12.9億円、農業集落排水事業2.6億円、漁業集落排水事業0.9億円、浄化槽事業0.2億円）、公営企業会計（収益的支出15.9億円、資本的支出12.2億円）がある。

3 重点目標

(1)水道料金改定時に策定した10年間の財政収支計画^{*50} の検証及び水道施設事業計画^{*51} の進捗管理を行い、健全かつ安定的な水道事業の経営を行います。

(2)受託事業者と連携して、お客さまセンターの効率的な業務運営及びお客様サービスの向上を図るとともに、上・下水道料金の確実な納付につなげるための口座振替制度の勧奨や、滞納者に対する早期かつ持続的な対策を講じて収納率向上に取り組みます。

(3)水道施設事業計画^{*51} 等に基づき、浄水場等の水道施設の設備更新のほか、基幹管路である導・送水管の耐震化や老朽化した配水管の更新を計画的に行います。

(4)中長期的視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって、効率的かつ効果的に水道施設を管理運営するための「アセットマネジメント計画」を策定するとともに、持続可能な水道事業を実現するための「新水道ビジョン」の策定に着手します。

(5)地域の特性に対応した効率的かつ適正な生活排水処理を推進し、快適な生活環

境の提供と、河川など公共用水域の水質改善を図ります。

- ・公共下水道川内処理区・宮里浄化センターにおいて、ポンプ棟の年度内完成を目指すとともに、水処理施設の増設事業に着手します。
- ・川内処理区・平佐第二地区の管路工事を計画的に推進し、平成31年4月からの一部供用を目指します。
- ・下甕町長浜地区において、管路整備工事に着手するとともに、終末処理場の詳細設計等を行います。

(6)老朽化した下水処理施設の設備の計画的な改修に努め、効率的な施設運用と機能維持を図るとともに、鹿島処理区においては、不明水調査を実施し、処理水量の安定化を図ります。

- ・長寿命化計画に基づく中甕・中野浄化センターの汚泥脱水機取替等長寿命化対策工事や施設機能強化計画^{*52}に基づく城上浄化センター及び入来中部浄化センターの機械電気設備の更新等を実施し、機能維持を図ります。

(7)生活排水処理対策強化期間（平成29年度から平成31年度まで）の2年目として、各種補助金の周知に努めながら、下水道処理区内では接続率向上に努めるとともに、下水道処理区以外の区域では、小型合併処理浄化槽の設置促進に努め、汚水処理人口普及率の向上を図ります。

(8)簡易水道事業及び下水道事業等（公共下水道事業、特定環境保全公共事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業）については、平成32年度から公営企業会計に移行するための取組を推進するとともに、水道事業を含めた公営企業の「経営戦略」策定に係る諸準備に着手します。

- ・企業会計システムの整備をはじめ、財務処理及び出納処理の円滑な移行への準備事務を実施するとともに、関係部局との調整に着手します。
- ・下水道事業等においては、平成29年度から実施の固定資産調査・評価業務を年度内に完了します。

平成30年度 支所経営方針

樋脇支所長 堂込 修

1 支所の使命と基本方針

(1)支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とします。

- ・スピーディで質の高い公共サービスを提供すること
- ・市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ・安全・安心の地域社会の形成を図ること。
- ・本庁との連携を密にし、円滑な事務事業を遂行すること。

(2)支所の基本方針

- ・市民から信頼される支所づくりを推進します。
- ・安全・安心な地域づくりを推進します。
- ・公有財産利活用基本方針に基づく事務の推進を図ります。
- ・地域の特性を活かした魅力ある元気な地域づくりを推進します。

2 支所内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
職員数	16人	1,026人	1.6%

3 重点目標

(1)市民から信頼される支所づくりを推進します。

- ・マイナンバーカード^{*31}の迅速・正確な窓口交付に努めます。
- ・来庁者へのあいさつ、職員間のあいさつに心がけ、明るく活気に満ちた支所づくりを推進します。

(2)安全・安心な地域づくりを推進します。

- ・市道・農林道・公共施設等の定期的な巡視を行い、危険・補修箇所等の発見に心がけ、安全・安心な地域づくりを推進します。

(3)薩摩川内市公有財産利活用基本方針^{*53}に基づく事務の推進を図ります。

- ・遊休公共施設の利活用を推進するため、対象地区コミュニティ協議会^{*6}や企業への説明に努めます。
- ・田代ニュータウンの分譲及び適正管理に努めます。

(4)地域の特性を活かした魅力ある元気な地域づくりを推進します。

- ・地区コミュニティ協議会^{*6}と連携を図り、地域の特性を活かした元気な住みやすい地域づくりを推進します。
- ・市比野温泉よさこい祭り等地域イベントを積極的に支援します。

平成30年度 支所経営方針

入来支所長 元石 功一

1 支所の使命と基本方針

(1)支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とします。

- ・スピーディで質の高い公共サービスを提供すること
- ・市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ・安全・安心の地域社会の形成を図ること。
- ・本庁との連携を密にし、円滑な事務事業を遂行すること。

(2)支所の基本方針

- ・市民との「共生・協働」を進めます。
- ・各種団体等と連携を深め、地域力の向上を目指します。
- ・市民目線にたった行政サービスに努めます。

2 支所内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
職員数	17人	1,026人	1.7%

3 重点目標

(1)支所縮小に伴い、スムーズな業務移行に努めます。

- ・市民サービスの低下にならないよう十分な協議を行います。
- ・夏祭りの開催を地元主導で開催出来るよう組織の見直しを図ります。
- ・支所の懸案事項、課題等を取りまとめ、関係課所へ引き継ぎます。

平成30年度 支所経営方針

東郷支所長 鮫島 芳文

1 支所の使命と基本方針

(1)支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とします。

- ・スピーディで質の高い公共サービスを提供すること。
- ・市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ・安全・安心の地域社会の形成を図ること。
- ・本庁との連携を密にし、円滑な事務事業を遂行すること。

(2)支所の基本方針

- ・支所見直しにより市民サービスの低下がないように、なお一層市民に親しまれる支所づくりに努めます。
- ・安全・安心な地域づくりを推進します。
- ・地区コミュニティ協議会^{*6}や関係団体等との連携強化により、地域力の向上に努めます。
- ・東郷学園義務教育学校の開校に向け、通学路等の整備に努めます。

2 支所内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
職員数	17人	1,026人	1.7%

3 重点目標

(1)支所見直しによる市民サービスの低下がないように、なお一層市民に親しまれる支所づくりに努めます。

- ・来庁される市民へのあいさつや声掛けに努めるとともに、職員間のあいさつを励行し、明るい職場づくりを目指します。
- ・手続き等で来庁される市民には、やさしく・丁寧に・正確に対応するとともに、テレビ会議システムを活用する場合、市民に配慮した活用法に努めます。

(2)安全・安心な地域づくりを推進します。

- ・市道、農道、河川等の危険・補修箇所は、早期対応による整備に努め、安心安全な地域づくりを目指します。
- ・市道敷除草の要望については、自治会^{*5}からの要望書を地区コミュニティ協議会^{*6}において優先順位つけて、環境美化が進むようシステム化を図ります。

(3)地区コミュニティ協議会^{*6}や関係団体等との連携強化により、地域力の向上に努めます。

- ・地域主体の活動が推進できるように、協働・自立を促進します。
- ・安定した農業経営体を目指し、関係機関と連携し支援に努めます。

(4)東郷学園義務教育学校の開校に向け、通学路等の整備に努めます。

- ・平成31年4月の開校に向けて、通学路の歩道等の整備や通学路上の市道敷樹木の伐採など環境整備を行います。

平成30年度 支所経営方針

祁答院支所長 米澤 政臣

1 支所の使命と基本方針

(1)支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とします。

- ・スピーディで質の高い公共サービスを提供すること
- ・市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ・安全・安心の地域社会の形成を図ること。
- ・本庁との連携を密にし、円滑な事務事業を遂行すること。

(2)支所の基本方針

- ・窓口では親切・丁寧・正確な対応と積極的なあいさつ・声掛けを徹底します。
- ・本庁と連携し、円滑な支所再編の実現を目指します。
- ・地区コミュニティ協議会^{*6}と情報を共有し、地区振興計画改定を支援します。
- ・地域資源の活用を推進し、観光客や交流人口の増加を図ります。
- ・畜産を含む農業所得の増加を図り、農業経営の安定化を目指します。

2 支所内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
職員数	17人	1,026人	1.7%

3 重点目標

(1)親切で丁寧な窓口対応で、親しみやすい支所の雰囲気を作ります。

- ・来庁者への積極的なあいさつや声掛けを行い、本庁・支所の各部署への円滑な引継ぎに心がけます。
- ・担当者不在の場合でも、来庁者の二度手間とならないよう、グループ内の情報の共有化に努めます。

(2)支所再編に向けて、職員のスキルアップと情報の共有化を図ります。

- ・業務集約が円滑に行われ、市民の負担とならないよう、本庁との連携を図ります。
- ・限られた人員で、担当業務がより広範囲にわたることが予想されることから、知識の習得に努めます。

(3)地区コミュニティ協議会^{*6}や自治会^{*5}を支援し、共生・協同の地域づくりを進めます。

- ・地区振興計画改定にあたり地区の課題洗い出しのため、行政が持っている情報や解決のための方策を積極的に提供します。
- ・ゴールド集落^{*17}等が自立した自治会活動を持続的に行えるよう積極的に支援します。
- ・地域おこし協力隊^{*15}の活動効果が黒木地区に限定されず、祁答院地域全域に波及するよう支援します。

(4)地域資源を活用し、交流人口の増加で地域の活性化を推進します。

- ・地域にある貴重な観光資源（藺牟田池県立自然公園・矢立農村公園）をよりPRし、各種イベントとも連携し、観光客の誘致を図ります。
- ・レイクサイドホテルいむた清風の後継問題について、有効活用に向けて本庁等と情報の共有を図ります。

(5)農業生産基盤の整備を進め、農業経営の安定化を推進します。

- ・多面的機能支払交付金制度や中山間直接支払い事業の活動組織を支援し、優良農地の維持や耕作放棄地の解消に努めます。
- ・国・県の補助制度を活用し、用排水路整備事業、暗渠排水事業や鳥獣害防止対策を進めます。

平成30年度 支所経営方針

里支所長 奥平 幸己

1 支所の使命と基本方針

(1)支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とします。

- ・スピーディで質の高い公共サービスを提供すること
- ・市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ・安全・安心の地域社会の形成を図ること。
- ・本庁との連携を密にし、円滑な事務事業を遂行すること。

(2)支所の基本方針

- ・地域と協働して安心安全で住みやすい地域づくりを推進します。
- ・地域産業の維持・拡充への支援と交流人口の拡大に努めます。
- ・公共施設の適正な維持管理等に努めます。
- ・活気があり市民に親しまれる明るい職場づくりに努めます。

2 支所内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
職員数	13人	1,026人	1.3%

3 重点目標

(1)地区コミュニティ協議会^{*6}等との連携を図り、協働して地域活動を推進し、安全・安心で住みやすい地域づくりを推進します。

- ・地域活動への協力・支援と、地域行事への職員の参加を促進します。
- ・生活環境の美化に努め、安心安全な日常生活の維持保全に取り組めます。
- ・社会福祉協議会や地域と連携を図り、元気な高齢者づくりや見守り体制の強化を図ります。

(2)地域産業の維持・拡大に対する支援を行うとともに、甑島のPRを行い、交流人口等の拡大に努めます。

- ・地域の雇用、移定住の取組を支援し、雇用拡大に努めます。
- ・各種団体等と連携し、甑島のPRに努め、観光客増に取り組めます。
- ・農林水産資源活用の新たな取組への支援と六次産業化を支援します。

(3) 公共施設の適正な維持管理等に努めます。

- ・地域と連携して、公共施設の一体化を推進するとともに、施設の適正な維持管理に努めます。
- ・道路、河川等の適正管理に努めます。
- ・観光施設の適正管理に努め、観光客の好感度を高めます。

(4)活気があり市民に親しまれる明るい職場づくりに努めます。

- ・本庁、支所間のスムーズな連携を図り、職員間の情報共有を進めます。
- ・市民目線による明るく市民に優しい窓口対応に努めます。

平成30年度 支所経営方針

上甕支所長 村岡 斎哲

1 支所の使命と基本方針

(1)支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とします。

- ・スピーディで質の高い公共サービスを提供すること
- ・市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ・安全・安心の地域社会の形成を図ること。
- ・本庁との連携を密にし、円滑な事務事業を遂行すること。

(2)支所の基本方針

- ・地区コミュニティ協議会^{*6}・自治会^{*5}活動への積極的な支援に努めます。
- ・地域住民の安全・安心を確保し、住みやすい地域づくりに努めます。
- ・地域の観光資源を有効活用した観光振興を進めます。
- ・地元の資源を活かした農林水産業の振興に努めます。
- ・市民から信頼される支所づくりに努めます。

2 支所内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
職員数	17人	1,026人	1.7%

3 重点目標

(1)地区コミュニティ協議会^{*6}・自治会^{*5}活動への積極的な支援に努めます。

- ・地区コミュニティ協議会^{*6}や自治会^{*5}、各種団体等との連携を図り、地域活動への積極的な参加、協力、支援を行います。

(2)地域住民の安全・安心を確保し、住みやすい地域づくりに努めます。

- ・地域の環境美化、健全な道路の維持管理に努めます。
- ・妊娠、出産、育児期の切れ目ない支援に努めます。
- ・特定・長寿健診、介護予防事業、巡回診療事業の積極的推進を図り、市民の健康づくりに努めます。
- ・援護を必要とする人がサービスを受けやすい環境づくりに努めます。

(3)地域の観光資源を有効活用した観光振興を進めます。

- ・指定管理者、地域と連携し、観光客や地元市民の利用しやすい地域活性化施設の運営に努めます。
- ・観光船「かのこ」の指定管理に向けた諸準備に取り組みます。
- ・国定公園及び観光施設等の適正管理と利便性の向上に努めます。

(4)地元の資源を活かした農林水産業の振興に努めます。

- ・既存企業を核とした産業振興に対し、関係機関と連携を図りながら、助言・指導等に努めます。
- ・農林水産物の六次産業化に努めます。

(5)市民から信頼される支所づくりに努めます。

- ・本庁、支所間のスムーズな連携を図り、市民への情報発信に努めます。
- ・窓口業務等の対応について丁寧・時間短縮に努めます。

平成30年度 支所経営方針

下甕支所長 橋口 浩文

1 支所の使命と基本方針

(1)支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とします。

- ・スピーディで質の高い公共サービスを提供すること
- ・市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ・安全・安心の地域社会の形成を図ること。
- ・本庁との連携を密にし、円滑な事務事業を遂行すること。

(2)支所の基本方針

- ・地域と協働し、安全・安心で活力ある地域づくりに努めます。
- ・地域の特性を生かした農業及び水産業の振興を推進します。
- ・観光資源の利活用を促進します。
- ・職員間の連携を図り、行動的な職場づくりに努めます。

2 支所内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
職員数	19人	1,026人	1.9%

3 重点目標

(1)地区コミュニティ協議会*⁶・自治会*⁵活動への積極的な支援に努めます。

- ・地区コミュニティ協議会*⁶や自治会*⁵、各種団体等との連携を図り、地域活動へ積極的に参加・協力・支援を行います。

(2)地域住民の安全・安心を確保し、住みやすい地域づくりを推進します。

- ・甕診や特定健診、介護予防事業を積極的に推進し、市民の健康づくりに努めます。
- ・地区コミュニティ協議会*⁶や薩摩川内市社会福祉協議会と連携を図り、元気な高齢者づくりや見守り体制の強化を図ります。
- ・快適な環境美化、道路の維持管理に努めます。

(3)資源を活用した農業及び水産業の振興を推進します。

- ・飼料作物等の導入による耕作放棄地の解消を推進します。
- ・漁業集落等の商品開発・販路拡大への支援等を通して、漁業の振興を図ります。

(4)地域の観光資源を活用した観光振興に努めます。

- ・指定管理者や地域と連携し、観光客や地元住民が利用しやすい地域活性化施設の運営に努めます。

- ・各種イベントの開催を支援し、交流人口の増加を図ります。

(5)職員自ら考え、行動する活気ある職場づくりに努めます。

- ・本庁・支所間のスムーズな連携を図り、職員間の情報共有を進めます。
- ・支所独自の業務や通常業務の見直しを行い、事務の効率化を図ります。
- ・職場内の整理整頓を行い、職場環境の改善を図ります。

平成30年度 支所経営方針

鹿島支所長 中野 貞二

1 支所の使命と基本方針

(1)支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とします。

- ・スピーディで質の高い公共サービスを提供すること。
- ・市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ・安全・安心な地域社会の形成を図ること。
- ・本庁との連携を密にし、円滑な事務事業を遂行すること。

(2)支所の基本方針

- ・地域住民との密接な関係を生かし、心を込めたサービスに努めます。
- ・地域住民との共生・協働で地域力向上を図ります。
- ・安全で安心して暮らせる地域づくりを推進します。
- ・小さい組織力を生かした事務事業モデル地域を目指します。

2 支所内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
職員数	10人	1,026人	1.0%

3 重点目標

(1)地域住民の声に素直に耳を傾け、相談、要望等には真摯に対応します。

- ・顔の見える行政サービスを心を込めて実践します。
- ・一人暮らしの高齢者の見守りと声かけを実践し、仕組みづくりも進めます。

(2)地域住民と共に知恵（創意工夫）を出し、汗（実践行動）をかき地域づくりを推進します。

- ・鹿島地区コミュニティ協議会^{*6}との連携を密にし、イベント、まつり等への積極的な支援に努めます。
- ・耕作放棄地を活用した畜産振興と、離島漁業再生支援事業等の支援に努めます。

(3)自然災害に強く、火災、交通災害等のない安全・安心な地域づくりを推進します。

- ・交通死亡事故ゼロと地域の伝統である「道中禁煙」を啓発し、無火災記録更新に努めます。
- ・災害時における要援護者の把握と登録を進め、自治会^{*5}ごとの避難訓練の支援に努めます。
- ・蘭牟田瀬戸架橋完成後の集落内道路の早期着工を目指します。

(4)美しい郷土づくりと新たな観光資源を生かした地域づくりを推進します。

- ・支所内の恐竜化石展示をはじめ、鹿の子百合の自生地、国定公園特別保護地区に指定された鹿島断崖を生かした魅力ある観光地づくりを推進します。
- ・(株)薩摩川内市観光物産協会と連携し、観光客誘致活動を積極的に行い観光客の増加に努めます。

用語の解説

No.	用 語	用語解説
*1	第2次薩摩川内市総合計画	本市のまちづくりの全領域にわたる中長期的な目標と、本市のあるべき姿、目指すべき方向を示し、それを達成するための施策を総合的・体系的に示した計画
*2	薩摩川内市職員人材育成基本方針	「薩摩川内市を愛し、市民本位のサービス改革に果敢に挑戦する職員」を目指して取り組み、新たな課題や社会情勢の変化に対応できる職員の育成、チャレンジ精神や専門性を高める取組、能力や実績が公正に評価される人事評価制度の充実を目指す方針
*3	薩摩川内市財政運営プログラム	地方交付税の合併特例措置が終了する平成32年度までの、本市の財政運営の方向性、経費削減の手法などについて示したもの
*4	薩摩川内市公共施設再配置計画	本市の公共施設の老朽化問題などに対応するため、公共施設の再配置を行うための基本計画や計画期間、削減目標や施設用途別の再配置方針などを定めたもの
*5	自治会	地域住民による自治組織
*6	地区コミュニティ協議会	市内の各地区に存する自治会や各種団体をもって組織するコミュニティ協議会
*7	要配慮者	高齢者、障害者、乳幼児など防災施策において特に配慮を要する方
*8	避難行動要支援者名簿	要配慮者のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑な避難の確保を図るために作成するもの
*9	個別支援計画	避難行動要支援者一人ひとりの避難行動を迅速に実施するため、避難行動要支援者それぞれの状況に応じた支援計画を作成するもの
*10	薩摩川内市交通安全計画	交通安全対策全般にわたる総合的かつ長期的な施策の大綱を定め、これに基づく施策を推進していくことを目的とする計画
*11	薩摩川内市空き家等対策計画	空き家などに関する問題について、本市が取り組むべき対策の方向性について定める計画
*12	薩摩川内市総合戦略	厳しい財政状況の中で、人口減少、地域の衰退などといった課題に対し、集中的・効果的に展開する施策を定めたもの
*13	P D C A サ イ ク ル	事業活動による管理業務を円滑に進めるため、P l a n（計画）D o（実行）C h e c k（評価）A c t（改善）の4段階を繰り返すことによって業務を継続的に改善する手法
*14	小さな拠点	複数の集落が集まる基礎的な生活圏の中で、分散しているサービスや地域活動をつなぎ人やモノ、サービスの循環を図ることで生活を支える新しい地域経営のしくみ
*15	地域おこし協力隊	人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とした制度
*16	甕島ツーリズムビジョン	平成26年度に国定公園に指定された甕島地域について、蘭牟田瀬戸架橋の完成を見据え、観光を軸とした地域振興を図ることを目的とした計

No.	用 語	用語解説
		画
*17	地 域 情 報 化 推 進 計 画	人と地域がICT（情報処理や通信に関連する技術、産業、設備、サービスなどの総称）でよりよくつながりながら、安全・安心と活力あるまちを目指して情報化施策を着実に推進し、総合計画の将来都市像の実現に寄与するため策定した計画
*18	ゴ ー ル ド 集 落	毎年1月1日現在の住民基本台帳に登録された65歳以上の人口が50%以上の自治会の区域
*19	マ イ ナ ン バ ー	日本に住民票を有する全ての方が持つ12桁の番号
*20	情 報 連 携	マイナンバーを使って、市役所の窓口での申請手続きなどの際に、行政機関同士が手続きに必要な個人情報をやり取りする仕組みで、申請する方が市役所の窓口で提出する添付書類が省略・簡素化されるもの
*21	子育てワンストップサービス	国が運営するオンラインサービスであるマイナポータルにおいて提供されている行政サービスで、子育てに関するサービスの検索や電子申請ができるもの（ぴったりサービス）
*22	自 治 体 ク ラ ウ ド	地方公共団体が情報システムを庁舎内で保有・管理することに代えて、外部のデータセンターで保有・管理し、通信回線を経由して利用できるようにする取り組みで、複数の地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を進めることにより、経費の削減及び住民サービスの向上等を図るもの
*23	サイレントマジョリティー	積極的な発言行為をしないが、大多数である勢力のこと
*24	イ ク ボ ス 宣 言	部下や同僚等の育児や介護・ワークライフバランス等に配慮・理解のある上司（イクボス）として、宣言を対外的に行うもの
*25	薩 摩 川 内 市 男 女 共 同 参 画 基 本 計 画	本市における男女共同参画社会の実現に向けて、市と事業者及び市民と、さらには近隣市町との広域的な連携を図りながら、男女共同参画社会の実現を図ることを目的とした計画
*26	ワ ー ク ラ イ フ バ ラ ン ス	一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できること
*27	ダ イ バ ー シ テ ィ	性別や人種の違いに限らず、年齢、性格、学歴、価値観などの多様性を受け入れ、広く人材を活用することで生産性を高めようとする
*28	薩 摩 川 内 市 3 5 0 ベ ジ ラ イ フ 宣 言	生活習慣病予防対策の食生活分野の課題である野菜1日350グラムの摂取を推進することを目指した宣言
*29	薩 摩 川 内 市 デ ー タ ヘ ル ス 計 画	被保険者の健康増進、生活習慣病の発症や重症化予防等の保健事業の実施及び評価を行う計画
*30	避 難 行 動 要 支 援 者 避 難 支 援 等 制 度	災害時に自力で避難することが困難な要介護者や重度の障害者などの方々が、地域の中で避難の支援が受けられるようにするための制度
*31	マ イ ナ ン バ ー カ ー ド	プラスチック製のICチップ付きのカードで券面に氏名、住所、生年月日、性別、マイナンバー（個人番号）と本人の顔写真が表示される
*32	重 点 品 目	本市が、重点的に生産を推進し特産品の開発及び産地形成を進めている7品目（いちご、ごぼう、らっきょう、きんかん、ぶどう、茶、水稻）

No.	用 語	用語解説
*33	日本型直接支払制度	農業の持つ多面的機能（国土保全、水源かん養、自然環境の保全、景観の保全など）の維持、発展のための地域活動や営農活動に対する支援制度 次の3つの制度（交付金）がある 1. 多面的機能支払交付金 2. 中山間地域等直接支払交付金 3. 環境保全型農業直接支払交付金
*34	食育・地産地消推進計画	本市の「食」を取り巻く現状と課題を整理し、今後5年間の食育・地産地消推進計画の目標数値を設定するとともに、その実現を図るために講じるべき施策を定めた計画
*35	農林水産物認証制度（K－GＡP）	生産者の安心・安全な農林水産物を生産する取り組みを消費者に正確に伝え、農林水産物に対する消費者の安心と信頼を確保するため、安心と安全に関する一定の基準に基づき審査・認証機関が認証する鹿児島県独自の認証制度
*36	薩摩川内市六次産業化基本計画	農林漁業の六次産業化の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、薩摩川内市農林漁業の六次産業化の促進に関する条例の規定に基づいて市が定める計画
*37	薩摩川内市産業支援センター（S I S C）	市内事業者の新事業創出のための支援や創業予定者のための相談業務などを行うワンストップ相談窓口
*38	薩摩川内市企業連携協議会	市内の企業の連携を強化し、企業間及び産学官金の交流促進、市経済の発展、雇用の拡大を図ることを目的に設立された協議会
*39	ポートセールス	港の管理者が関連企業等に自らの所有する港のメリットを説明し、船舶や貨物を誘致すること
*40	薩摩川内市次世代エネルギービジョン	次世代エネルギーを活用したまちづくりを進めていくために取り組むべき方向性及び重点分野を示した計画
*41	セルロースナノファイバー	竹等の自然由来の原料から製造され、様々な特徴や特性を有していることから、自動車や電子デバイス、食品、医薬品等の幅広い分野での活用が期待される新素材
*42	I o T（モノのインターネット）	様々な「モノ（物）」がインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組み
*43	スポーツコミッション	スポーツを通じた地域振興を目指す組織
*44	ふるさと納税	ふるさと（自分が貢献したいと思う都道府県・市区町村）への寄付金の中で、個人が2,000円を超える寄付を行ったときに、住民税（5,000円を超える部分）と所得税（2,000円を超える部分）から一定の控除を受けることができる制度
*45	ぽっちゃん計画プロジェクト	薩摩川内市内に「地域おこし協力隊」を導入し、その地域のテーマに沿った観光・物産に関する商品開発や販路拡大及び人材育成を実施する計画。1粒の水滴から波紋のように全体へ波及することを期待して命名
*46	薩摩川内市内水対策中長期ビジョン	浸水箇所を解消するためのポンプ施設や排水路等の整備計画

No.	用 語	用語解説
*47	薩 摩 川 内 市 公 営 住 宅 等 長 寿 命 化 計 画	既存公営住宅などの今後の活用方針及び新たな住宅整備について定める計画
*48	薩 摩 川 内 市 教 育 振 興 基 本 計 画	教育行政における現状や課題を整理・分析し、目指すべき教育の姿とそれを実現するための施策や今後5年間の数値目標を定めた計画
*49	わくわく薩摩川内土曜塾	市内の小中学生が有意義な土曜日を過ごせるよう、市や公共機関などが実施する講座やイベントを紹介し、自由に選択して講座などを受講できる制度
*50	水 道 事 業 財 政 収 支 計 画	人口減少や節水志向により給水収益が減少傾向にある中で、今後の水道施設の更新及び耐震化が課題となっている。建設改良事業に必要な財源を確保するための水道料金改定を行い、経営の安定化を図るために策定した10年間の計画
*51	水 道 施 設 事 業 計 画	水道施設の多くは、合併前に整備され老朽化による更新期を迎え、また災害に強い水道として施設の耐震化を進める必要があり、今後の施設更新及び耐震化並びに施設整備を進めるために、財政収支計画に基づき、策定した10年間の建設改良事業の計画
*52	施 設 機 能 強 化 計 画	農業集落排水処理施設の経年劣化等に伴う汚水処理能力の低下を回避し、安定的な機能の確保と耐用年数の延長を図るため、機器の更新及び施設の改修などを計画的に導入するための計画
*53	薩 摩 川 内 市 公 有 財 産 利 活 用 基 本 方 針	本市が所有する財産について、財産の有効活用、民間活力の活用、管理経費の最小化などを示した方針